

事業番号	09 06 04	事業改善シート(令和4年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	農村地域の防災減災対策事業	部局	農政部	課・室	農地整備課		
		実施期間	S35 ~	E-mail	nochi@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)							
8つの重点目標							
総合的に展開する重点政策	4-1 県土の強靱化						

1 現状と課題

目指す姿	機能低下した地すべり防止施設及び排水機場ポンプ設備、耐震不足が確認された防災重点農業用ため池等の整備を実施するハード対策に加え、ため池ハザードマップの作成など災害時の被害を最小化するソフト対策を一体的に進め、農村地域の安全を確保する。	
これまでの取組	ハード対策：地すべり防止施設及び排水機場ポンプ設備の更新整備 耐震不足が確認された防災重点農業用ため池の耐震化 ソフト対策：市町村が実施するため池ハザードマップの作成支援 水位計・カメラを活用した農業用ため池の監視体制強化	
令和3年度の点検結果・現状分析	課題	今後の方向性
	近年、災害が激甚化・頻発化しており、防災重点農業用ため池の耐震化・豪雨対策などの早期実施が求められている。 地すべり防止施設、排水機場ポンプ設備等の老朽化や機能低下が進行している。	防災重点農業用ため池の地震耐性評価及び評価に基づく対策を計画的に進めるとともに、市町村が実施するため池ハザードマップ作成などを支援する。 地すべり防止施設の長寿命化計画に基づく補修・更新、排水機場ポンプ設備の更新整備など、県土強靱化のための防災・減災対策を重点的かつ集中的に進める。

2 令和4年度事業内容

補正予算のポイント・主な取組(予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に基づき、激甚化・頻発化する災害に備え、防災重点農業用ため池の豪雨・耐震化対策を実施する(14地区)。 	
	 <p>泉田地区(上田市)</p>	 <p>西塩田地区(上田市)</p>
DX、ゼロカーボン、共生社会づくり、学びの県づくりに資する取組	【DX】 <ul style="list-style-type: none"> ・地震・豪雨時のため池点検において、スマートフォン用のため池管理アプリを活用し、迅速化・省力化を図る。 ・建設工事において、打合せや現場監督業務を可能な限りオンラインで実施し、受注者と発注者双方の業務の効率化を図る。 	

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし、—:数値なし]									区分(単位:千円)			
No	成果指標	単位	R1年度	R2年度	推移	R3年度	推移	R4年度目標値	R2年度	R3年度	R4年度	
1	地すべり防止施設の長寿命化対策着手区域数(累計)	区域	4	4	↑	10	↑	24	前年度繰越	3,058,654	5,175,781	4,783,046
2	ため池の耐震化工事の完了箇所数(累計)	か所	16	21	↑	34	↑	34	当初予算	4,473,455	3,016,440	3,862,294
3	ため池ハザードマップの作成箇所数(累計)	か所	173	549	↑	652	↑	666	補正予算	1,007,150	2,524,794	1,436,267
4									合計(A)	8,539,259	10,717,015	10,081,607
5									うち一般財源	290,929	238,994	279,098
									決算額(B)	3,869,948	5,835,077	
									職員数(人)	46.2	44.1	45.3
設定理由	成果指標	1.全ての地すべり防止区域で策定した地すべり防止施設の長寿命化計画に基づき、長寿命化対策工事に着手する区域数(累計)を成果指標とした。 2.耐震不足が確認された防災重点農業用ため池37か所の耐震化工事について、令和5年度までに全て完了させる計画で、完了する箇所数(累計)を成果指標とした。 3.市町村が、令和4年度までに全ての防災重点農業用ため池(廃止を除く)のハザードマップを作成する計画で、作成箇所数(累計)を成果指標とした。										
	目標値	1.137区域の地すべり防止施設の計画的な長寿命化対策に向け、前年度以上の区域で新たに着手し、24区域を目標とする。 2.第8次長野県土地改良長期計画におけるR4目標である農業用ため池の耐震化工事を実施した箇所数34か所を目標とする。 3.防災重点農業用ため池(廃止を除く)666か所において、令和4年度までにハザードマップ作成を完了させることを目標とする。										

事業番号	09 06 04	事業改善シート (令和4年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	農村地域の防災減災対策事業			部局	農政部	課・室	農地整備課

細事業 No.	細事業名	R2年度 最終予算	R3年度 最終予算	R4年度 予算
1	農村地域の防災減災対策事業	8,539,259 千円	10,717,015 千円	当初 3,862,294 補正 1,436,267 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)	
1	地すべり対策事業	直接	地すべり防止区域内で実施する地すべり防止対策・地すべり防止施設長寿命化対策(16地区:36区域)	
2	県営農村地域防災減災事業	直接	ため池、用排水路等の補強・耐震化、石綿管の撤去・更新(43地区)	
3	団体営農村地域防災減災事業	補助金	防災・減災対策のための調査及び計画策定の支援(13地区) ため池の廃止、用排水路等の補強(18地区) ため池ハザードマップ作成の支援(28箇所)	
4	県単緊急農地防災事業	直接	農業用施設の緊急対策	
5	県単農地地すべり対策事業	直接	緊急的な地すべり対策、地すべり防止施設の補修	
6	県単地すべり防止施設等管理事業	委託	地すべり防止区域における巡視等の管理委託(134区域)	
7	地すべり防止区域管理強化事業	直接	地すべり防止区域の標識・標柱の更新(60区域) 無人航空機操作技術講習(10名)	
8	農業関係災害復旧の調査・検証事業	直接	令和元年東日本台風災害に対する復旧工法や営農の再開状況等をまとめた技術資料の作成	